



平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月26日

上場会社名 株式会社VOYAGE GROUP 上場取引所 東
 コード番号 3688 URL http://voyagegroup.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 宇佐美 進典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永岡 英則 TEL 03-5459-4226
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	13,443	31.6	1,318	22.6	1,398	47.4	922	45.9
28年9月期第2四半期	10,217	13.4	1,075	△12.6	948	△25.0	631	△21.6

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 1,478百万円 (188.9%) 28年9月期第2四半期 511百万円 (△26.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	77.44	74.61
28年9月期第2四半期	53.41	50.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第2四半期	15,624	7,841	48.3	627.19
28年9月期	12,537	6,332	49.3	520.94

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 7,542百万円 28年9月期 6,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	20.0	1,800	4.6	1,800	44.4	1,100	50.3	91.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社CMerTV、除外 1社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期2Q	12,126,500株	28年9月期	11,953,100株
② 期末自己株式数	29年9月期2Q	100,000株	28年9月期	100,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期2Q	11,906,443株	28年9月期2Q	11,829,705株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述事項についてのご注意）

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成29年4月26日(水)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策等による企業収益や雇用情勢の改善を背景に個人消費が持ち直し、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。一方、米国の新政権の政策動向や英国のEU離脱問題など海外経済については一部不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、株式会社電通の調べによれば、スマートフォン広告市場の拡大や動画広告市場の急速な立ち上がりから、平成28年のインターネット広告費が1兆3,100億円に達し、前年比13%増となりました。またデータやテクノロジーを活用する広告主が増え、プログラマティック広告取引（注1）がブランディングやリーチの役割を担うなど浸透したことで、運用型広告費（注2）が前年比18.6%増の伸びをみせ、7,383億円と拡大いたしました。

こうした環境のもと当社グループは、①広告配信プラットフォームを運営する「アドプラットフォーム事業」、②ポイントサイトおよびポイント交換サイトなど販促系インターネットメディアを企画・運営する「ポイントメディア事業」、③インターネットサービス領域において様々な新規事業の開発を進める「インキュベーション事業」の3セグメントにおいて事業を展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高13,443百万円（前年同四半期比31.6%増）、営業利益1,318百万円（前年同四半期比22.6%増）、経常利益1,398百万円（前年同四半期比47.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益922百万円（前年同四半期比45.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた前年同期の数値を用いております。

①アドプラットフォーム事業

アドプラットフォーム事業では、SSP（注3）「fluct」やスマートフォン向け広告配信プラットフォーム「Zucks」等の運営を行っております。インターネット広告市場におけるプログラマティック取引の急速な普及を背景に、当社グループ内メディア事業の運営で培ったノウハウを最大限に活用し、特にスマートフォン向け媒体社に対する「fluct」の導入提案および広告収益の最大化支援に取り組んでまいりました。その結果「fluct」の導入媒体数は、引き続き順調に増加いたしました。

加えてスマートフォン向けアドネットワーク広告配信「Zucks」における広告出稿増や、平成28年10月に連結子会社化したスマートフォン向け動画広告配信を主事業とする株式会社CMerTVにおけるブランド系広告主からの広告出稿増など、広告主向けサービスの伸長が業績に寄与いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるアドプラットフォーム事業の売上高は9,459百万円（前年同四半期比54.1%増）、セグメント利益は1,019百万円（前年同四半期比61.2%増）となりました。

②ポイントメディア事業

ポイントメディア事業では、「ECナビ」「PeX」などのポイントを活用した自社メディアの運営に加え、企業向けのマーケティングソリューション事業の運営を行っております。自社メディアにおいては、独自のマーケティングプラットフォームによる、会員の獲得・維持・活性化施策の実施及び効果検証を継続的に行い、特にスマートフォン経由での会員獲得や利用促進に注力いたしました。また「PeX」において新たなポイント交換先の開拓を行い、サービスの充実に努めました。しかしながら、前第2四半期連結累計期間には出稿のあった広告主からの需要が一部減退したため、当第2四半期連結累計期間におけるポイントメディア事業の売上高は3,011百万円（前年同四半期比2.6%減）、セグメント利益は294百万円（前年同四半期比30.4%減）となりました。

③インキュベーション事業

インキュベーション事業では、HR領域、EC領域、FinTech領域を強化領域として、中長期的に第三の事業の柱となる可能性の高い事業に積極的な投資を進めております。現状、HR領域では新卒採用支援事業、EC領域では通販化粧品企画・ダイレクト販売事業、FinTech領域ではデジタルギフトサービス事業、その他領域ではゲームパブリッシング事業等を運営しております。新卒採用支援事業においては、引き続き理工系学生とのマッチングを希望する新興企業を中心に顧客企業数が増加し、堅調に推移しました。また、ゲームパブリッシング事業については、海外の複数の大手ゲームディベロッパーとの業務提携を進捗させ、安定した収益貢献が見込める作品の投入が可能となりました。

しかしながら、通販化粧品の広告宣伝費など全般的に費用が先行したため、当第2四半期連結累計期間におけるインキュベーション事業の売上高は1,085百万円（前年同四半期比12.0%減）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期比76.8%減）となりました。

(注1) プログラマティック取引とは、広告枠の買い手である広告主と広告枠の売り手である媒体社が、DSPやSSP等の広告配信プラットフォームを介し、オーディエンスデータに基づいてオンライン上で自動的に広告枠の買い付けを可能にする取引形態のこと。

(注2) 運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、DSP（広告主側からみた広告効果の最大化を支援するシステム）／アドエクスチェンジ／SSP（媒体社側からみた広告効率の最大化を支援するシステム）などが典型例として挙げられる。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。

（株式会社電通「2016年 日本の広告費」より）

(注3) SSP (Supply Side Platform) とは、媒体社にとっての広告収益の最大化を支援する広告配信プラットフォームのこと。様々なアドネットワーク・DSP・アドエクスチェンジ等と連携し、媒体社にとって最適かつ収益性の高い広告配信を支援する。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末より3,086百万円増加し、15,624百万円となりました。これは主に売上高の増加に伴う現金及び預金、売掛金の増加、子会社株式の取得に伴うのれんの増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末より1,577百万円増加し、7,782百万円となりました。これは主に借入金の増加、未払法人税等の増加及び買掛金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末より1,509百万円増加し、7,841百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より1,294百万円増加し、4,406百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,653百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権の増加により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益の計上、仕入債務の増加、法人税等の還付により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは587百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入により資金が増加したものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、無形固定資産の取得による支出により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは238百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出、配当金の支払いによる支出により資金が減少したものの、長期借入れによる収入により資金が増加したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年10月に連結子会社化した動画広告プラットフォームを主事業とする株式会社CMerTVの業績寄与、運用型広告市場の拡大に伴うアドプラットフォーム事業の伸長、インキュベーション事業における投資の翌期へのずれ込み等により、平成28年10月26日の「平成28年9月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から乖離が生じる見通しとなったため、修正いたしました。

詳細につきましては、平成29年4月13日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,111,249	4,406,134
売掛金	2,890,778	3,945,373
貯蔵品	406,166	377,111
その他	957,549	734,217
貸倒引当金	△4,102	△280
流動資産合計	7,361,641	9,462,557
固定資産		
有形固定資産	191,924	166,868
無形固定資産		
のれん	1,632,784	2,041,867
その他	434,332	551,490
無形固定資産合計	2,067,117	2,593,357
投資その他の資産		
投資有価証券	2,425,335	3,116,083
その他	507,107	300,957
貸倒引当金	△15,457	△15,457
投資その他の資産合計	2,916,986	3,401,583
固定資産合計	5,176,027	6,161,809
資産合計	12,537,668	15,624,366
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,120,404	2,651,571
短期借入金	—	19,600
1年内返済予定の長期借入金	233,320	398,306
ポイント引当金	2,704,451	2,706,614
未払法人税等	—	480,372
その他	480,258	646,149
流動負債合計	5,538,433	6,902,614
固定負債		
長期借入金	539,990	750,560
資産除去債務	50,736	50,736
その他	76,000	78,821
固定負債合計	666,726	880,117
負債合計	6,205,159	7,782,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,786	1,027,507
資本剰余金	931,499	946,013
利益剰余金	3,890,585	4,694,112
自己株式	△171,537	△171,537
株主資本合計	5,651,333	6,496,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535,161	1,052,201
為替換算調整勘定	△11,689	△5,437
その他の包括利益累計額合計	523,471	1,046,763
非支配株主持分	157,703	298,775
純資産合計	6,332,508	7,841,634
負債純資産合計	12,537,668	15,624,366

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	10,217,297	13,443,963
売上原価	6,948,033	9,066,956
売上総利益	3,269,263	4,377,007
販売費及び一般管理費	2,193,728	3,058,766
営業利益	1,075,535	1,318,240
営業外収益		
受取配当金	11,610	7,740
為替差益	—	71,281
その他	3,059	6,780
営業外収益合計	14,669	85,802
営業外費用		
支払利息	2,469	4,475
持分法による投資損失	70,173	194
為替差損	66,984	—
その他	1,844	1,161
営業外費用合計	141,471	5,831
経常利益	948,733	1,398,211
特別利益		
投資有価証券売却益	21,206	—
子会社株式売却益	—	52,328
特別利益合計	21,206	52,328
特別損失		
固定資産除却損	1,025	11,381
投資有価証券評価損	9,979	3,002
その他	488	8,511
特別損失合計	11,492	22,895
税金等調整前四半期純利益	958,447	1,427,645
法人税等	360,478	472,432
四半期純利益	597,969	955,213
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△33,861	33,155
親会社株主に帰属する四半期純利益	631,831	922,057

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	597,969	955,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78,370	517,039
為替換算調整勘定	△2,824	4,372
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,087	1,879
その他の包括利益合計	△86,282	523,291
四半期包括利益	511,686	1,478,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	545,596	1,511,661
非支配株主に係る四半期包括利益	△33,910	△33,155

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	958,447	1,427,645
減価償却費	129,235	160,642
のれん償却額	66,265	118,824
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△887	△3,822
ポイント引当金の増減額(△は減少)	95,360	2,163
受取利息及び受取配当金	△12,873	△8,311
支払利息	2,469	4,475
投資有価証券売却損益(△は益)	△21,206	—
投資有価証券評価損益(△は益)	9,979	3,002
子会社株式売却損益(△は益)	—	△52,328
固定資産除却損	1,025	11,381
持分法による投資損益(△は益)	70,173	194
売上債権の増減額(△は増加)	△290,869	△935,963
たな卸資産の増減額(△は増加)	32,629	29,054
仕入債務の増減額(△は減少)	488,163	466,303
その他	△209,134	151,759
小計	1,318,776	1,375,019
利息及び配当金の受取額	12,935	8,226
利息の支払額	△2,308	△4,770
法人税等の支払額	△534,345	—
法人税等の還付額	—	275,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	795,058	1,653,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,804	△27,394
無形固定資産の取得による支出	△187,012	△115,990
有価証券の売却による収入	899	—
投資有価証券の取得による支出	△188,666	△19,500
投資有価証券の売却による収入	—	157,906
関係会社株式の取得による支出	△150,200	△30,900
子会社株式の取得による支出	△50,763	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△521,327
その他	17,839	△30,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△597,707	△587,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	19,600
長期借入れによる収入	—	570,000
長期借入金の返済による支出	△125,004	△266,308
ストックオプションの行使による収入	14,157	53,440
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△20,400
配当金の支払額	△235,772	△117,952
自己株式の取得による支出	△171,537	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518,156	238,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46,830	△9,517
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△367,635	1,294,884
現金及び現金同等物の期首残高	4,214,297	3,111,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,846,661	4,406,134

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

〈変更後の区分方法により作成した前第2四半期連結累計期間の情報を記載〉

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	アドブラット フォーム事業	ポイントメデ ィア事業	インキュベ ーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,105,767	3,009,666	1,101,863	10,217,297	-	10,217,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,913	83,210	132,408	248,532	△248,532	-
計	6,138,681	3,092,877	1,234,271	10,465,830	△248,532	10,217,297
セグメント利益	632,244	423,607	19,683	1,075,535	-	1,075,535

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年10月1日 至平成29年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	アドプラットフォーム事業	ポイントメディア事業	インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,429,677	2,979,700	1,034,586	13,443,963	-	13,443,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,400	31,581	51,383	112,365	△112,365	-
計	9,459,077	3,011,281	1,085,969	13,556,329	△112,365	13,443,963
セグメント利益	1,019,016	294,659	4,565	1,318,240	-	1,318,240

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

アドプラットフォーム事業セグメントにおいて、株式会社CMeTVの株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれん増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、527,906千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社グループでは、今後の経営方針として、「fluct」、「Zucks」等の広告配信プラットフォーム事業と、「ECナビ」、「PeX」等のポイントを活用したメディア事業の主要二事業における事業成長への取り組みに加え、第三の柱となる事業を生み出すべく、新規事業への先行投資を強化していくことを決定しております。

この経営方針に基づいた経営管理体制の見直しに即し、第1四半期連結会計期間より、以下のとおり報告セグメントの区分方法を変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

- ①従来の「メディア事業」に属していたポイントメディア以外の事業を「その他インターネット関連事業」へ移管統合
- ②上記の移管統合を行った上で、従来の「アドテクノロジー事業」の名称を「アドプラットフォーム事業」に、従来の「メディア事業」の名称を「ポイントメディア事業」に、従来の「その他インターネット関連事業」を「インキュベーション事業」に変更

旧セグメント（～平成28年9月期）



新セグメント（平成29年9月期～）



(重要な後発事象)

募集新株予約権（有償発行新株予約権）の発行

当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して、下記のとおり第7回新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）を発行することを決議しております。

(1) 新株予約権の発行目的

中長期的な当社の企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、業績拡大へのコミットメントをさらに高めることを目的として、当社の取締役及び従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

(2) 付与対象者の区分及び人数

当社取締役 4名
当社従業員 4名

(3) 新株予約権の発行要項

- ① 新株予約権の数 2,500個
- ② 発行価額 新株予約権1個につき269円
- ③ 申込期日 平成29年5月10日
- ④ 新株予約権の割当日 平成29年5月11日
- ⑤ 払込期日 平成29年5月11日

(4) 新株予約権の内容

- ① 新株予約権の目的である株式の種類及び数 普通株式250,000株（新株予約権1個につき100株）
- ② 行使価額 1株当たり2,060円

(5) 行使期間

平成30年1月1日から平成33年12月31日まで

(6) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(8) 行使条件

- ① 新株予約権者は、各事業年度に係る当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）において、いずれかの期における営業利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権の個数を限度として、それぞれ定められた割合の個数を達成期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日まで行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
 - (a) 自平成29年9月期 至平成32年9月期のいずれかにおける営業利益の額が2,500百万円以上の場合、50%権利行使可能
 - (b) 自平成29年9月期 至平成32年9月期のいずれかにおける営業利益の額が3,000百万円以上の場合、100%権利行使可能
- ② 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。
- ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

- ④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなる時は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。